

国立大学法人 東京海洋大学

1. 整備組織名 知的財産本部

2. 大学からの報告

(1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

基本方針：知的財産本部整備の基本方針は、大学教職員の教育研究活動から生まれる知的財産の量的及び質的拡充とその社会的還元を促進することとする。

帰属：将来的な法人化を見据え、教職員の職務から発生した発明の帰属は、原則的に全て機関とし、これに伴う各種制度、周辺環境を整備する。

組織の位置付け：知財本部は全学横断一組織とし、全学の教職員、学生等の発明の創出支援、発明の知財化、管理、運営、活用の全てを一括して取り扱う。

体制：平成15年10月の統合をもって企画研究担当副学長を本部長とする知的財産本部として、「発明評価委員会」と「社会連携推進共同研究センター」を包含した体制として、事務手続き以外の知財に係る一切を行う。事務手続きは研究協力課がこれを担当する。「社連センター」は、対外的な窓口として外部技術移転機関と連携し活用を行う。

人材活用：現有の人材を活用するとともに、外部人材を積極的に活用する。

(2) 自己評価

知的財産本部の整備を、知財創出、管理、活用の実務を推進しながら完遂できた。知財ポリシー、利益相反ポリシーを整備するとともに、各種規則の制定、手続きの流れを構築し、実務的なガイドライン集を作成した。また、知財創出を促すだけでなく、利益相反の目で教職員の行動規範を定めた。特に「2ヶ月ルール」の設定により、新規技術の出願期間を発明者に担保できたことは独自の成果であった。また、事業開始時に想定した「特許性」「市場性」「学術性」の3つの判断基準による発明の評価を実務的に遂行できるように、案件検討会と発明評価委員会を毎月開催できたことは大きな実績である。知財フェアを毎年開催し、タイムリーな話題を広く提供することもできた。

以上により、学内では知財本部整備事業の評価は高く、事業終了後の20年度からは学内予算で、整備された知財本部によって実務としての知財業務を維持推進することとなった。

3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素> (平均点)

① 3.0点	② 2.5点	③ 2.6点	④ 2.6点	⑤ 2.6点
--------	--------	--------	--------	--------

<コメント>

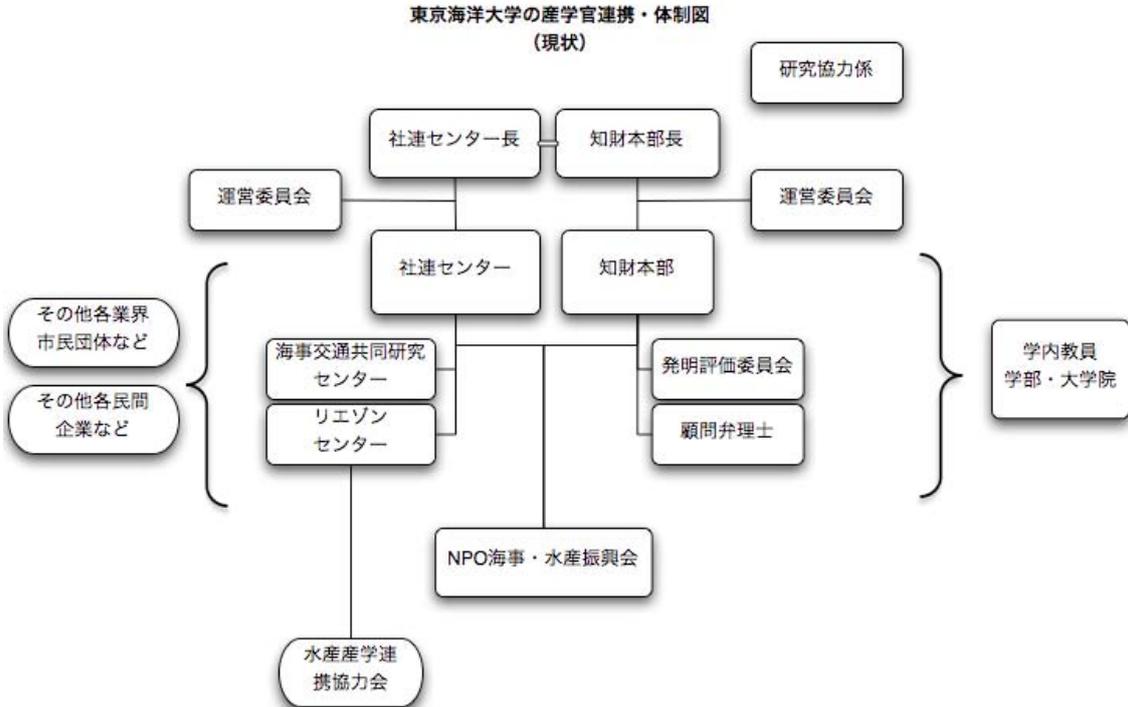
全国的ネットワーク作りなど、他機関との有機的な連携体制が組み込まれており、着実な体制整備がなされた。特に、水産海洋プラットホーム構想の企画とその取組や、発明相談から出願までの「2ヶ月ルール」の判定とその運用が概ね実行できたこと、さらに運営費交付金に「特許化費用」という費目を設けた積極的な取組は評価できる。

ただし、水産系以外の分野（特に東京商船大学との統合による分野の拡大）への対応が必ずしも十分とは言えず、ライセンス等収入や大学発ベンチャー創出件数など目標に達していない評価項目が多く、知的財産体制の整備が知的財産の活用につながっていないと考えられる点が課題として残った。

今後は、関連機関・組織、OBも含む有機的なネットワークの構築や、それに対する大学としての支援体制の構築が重要であり、「知的財産技術専門職」という新たな人事制度の設計の取組に期待する。

東京海洋大学

◎事業終了時の体制図（平成20年3月時点）



◎成果事例

アバロン・タグで始めるアワビの資源管理とブランド化

国立大学法人 東京海洋大学 知的財産本部

要約

アバロン・タグはステンレス製の小さな貝類用の標識である。タグに産地と放流年を特定できる刻印を施し、アワビ等の資源管理、産地偽装防止（ブランド化）、密漁防止、トレーサビリティ支援に貢献する技術である。

大学知的財産本部により、国立大学法人化以前に個人有とされていた特許出願を、製品化にもっとも近い研究成果として高く評価し大学有とした。さらにその技術の公益性に注目し、非営利的に普及活動を行えるよう、NPO法人を介して実施している。

宮城県で再捕獲されたアバロン・タグ付きのアワビ



放流されたアワビ種苗はほぼ3年で漁獲可能なサイズとなる。左図は平成16年11月に宮城県で小学生により標識の取付けと放流が行われたアワビが平成19年12月に再び捕獲されたものである（殻長8.5cm）。標識の刻印は3年間にわたり海中にあったにも関わらず明確に読み取ることができた。

創出

管理

活用

産学官連携のきっかけ（マッチング）

（製造元）
知的財産本部・共同研究センターが仲介して、微細な金属成形と刻印を普及価格帯で実現する企業を探し出した。
（刻印管理と普及活動）
公益的な普及を目指すために、東京海洋大学の技術移転機関として設立されたNPO法人海事・水産振興会で普及活動および刻印番号管理が行えるようにした。現在は販売も手がけている。

知財管理（特許化、知財保護）

- 特許取得：国内 1件
特許第3962808「貝類用標識及びこれを装着した貝類」
- 特許出願：国内 1件
特願2007-108080「貝類用標識の装着具」
- 商標登録や実用新案：国内 1件
商標登録第4988873号「アバロン・タグ」

技術移転の概要

●技術への貢献
従来は有力な製品が無く、研究者が標識を手作りしていた。そのような標識の多くは耐久性に問題があり、取付け個所にも工夫が無かった。このためアワビでは、放流種苗が再捕獲されるまでの約3年の間に標識が脱落するなど問題が多かった。本技術の登場により、規格化された信頼性の高い標識を安価に入手可能となり、海中における貝類の生態研究を促進し、統計的な資源管理手法の確立に道を拓いた。

●市場への貢献
タグは年間50万個程度販売され、その年のうちにアワビに装着されて放流される。約3年を経て漁獲されるアワビの浜値が1個あたり2000円だとすると、タグが取付けられたアワビの価値は10億円/年に相当する。現在、産地偽装や密漁により市場は危機にさらされているが、タグを取付けることにより毎年10億円の水産市場を支援していると考えられる。（平成20年4月末現在累計取付個数は1,553,700個にのぼる）

●社会への貢献
アワビは水産物の中でも高級品であり、産地では重要な水産物として種苗放流事業により資源量の維持・増大につとめている。ところが、組織的な密漁が横行し、産地では大打撃を受けている。密漁品は外見上産地を区別することができないため産地偽装の恐れがあり、保管時の衛生状態も不安視されるため、食の安全・安心に対する脅威となっている。本技術により産地毎の出荷個数が厳密に管理されれば流通商品のトレーサビリティの判別などが可能となり、アワビ産地の地域振興に貢献することができる。また、貝類のブランド化に取り組む産地を支援することが出来るほか、絶滅危惧種の貝類の密漁を抑止する効果がある。

共同研究

- JSTシースイッチ試験（平成18年度）
- 三井物産環境基金研究助成（平成19年第一回）

連携機関

- <刻印管理、普及指導、販売>NPO法人 海事・水産振興会
- <タグ製造> 飯能精密工業（株）
- <装着具製作> （株）房楽事務局
- <販売>（株）フィスコおよび（株）漁村文化協会（平成19年度末をもって販売を海事・水産振興会に一元化）

受賞歴

- 特になし

実施料等収入の種別

実施料収入

実施料等収入（累計）

約14万円
平成16年度～平成19年度（見込み分を含む）